

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-3-1
医療機能の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 健康推進課長 山崎一幸 電話番号 0852-22-5248

事務事業の名称	在宅医療の推進事業	
目的	(1) 対象	医師及び歯科医師、歯科衛生士及び歯科技工士
	(2) 意図	緩和ケアに精通した医療従事者の養成、歯科医療に従事する歯科衛生士及び歯科技工士の確保を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療連携室の運営支援 在宅歯科医療に関する研修会の開催 在宅歯科医療拠点及び在宅訪問歯科診療研修拠点の整備 在宅歯科医療関係者の連絡会及び協議会の開催 多職種連携のためのマニュアル作成作業部会の開催 在宅に関わる医師・歯科医師向けの緩和ケア研修会、緩和ケアフォローアップ研修会等の開催 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	往診・訪問診療を行っている歯科医療機関数	目標値		184.0	184.0	184.0	184.0	箇所
	式・定義	往診・訪問診療を行っている歯科医療機関数	実績値	184.0	181.0	175.0			
			達成率	-	98.4	95.2	-	-	
2	指標名	緩和ケア研修会を受講した医師・歯科医師の割合	目標値			56.3	60.5		人
	式・定義	緩和ケア研修会を受講した医師・歯科医師の割合	実績値			52.1			
			達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	4,725	4,396
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 在宅歯科医療連携室における相談：48件。連携室チラシ、たよりの作成、配布
- 訪問歯科診療連携に関する研修：歯科保健関係専門職280名参加
- 在宅歯科医療に必要な専門的技術に関する研修会：歯科衛生士14名、歯科技工士6名、歯科医師4名参加
- 歯科医師会支部の地区単位で地域包括口腔ケア会議：7地区1回ずつ開催。県地域包括口腔ケア会議を1回開催
- 緩和ケア研修会修了者の状況：全県52.1%（内拠点病院75.0%、拠点病院以外の病院13.8%、診療所10.3%）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 在宅歯科医療推進のため、各地区や県で地域包括口腔ケア会議、県・圏域歯科保健連携協議会を開催し、関係者間で現状把握や情報共有、推進に向けての連携強化を図ることができた。
- 在宅歯科診療拠点として在宅歯科医療連携室の運営支援を行い、在宅歯科診療を必要とする患者・家族、介護関係者等への助言、歯科医療機関の選択支援につながった。
- 各種研修会を通じて関係者の資質向上、在宅歯科診療の必要性、多職種連携の重要性等について共通認識ができた。
- 緩和ケア研修会を修了した医療従事者が増え、入院から在宅まで切れ目のない緩和ケア提供体制の構築に寄与した。
- 緩和ケアフォローアップ研修会の中でエンドオブライフ・ケアを組み込むなど、在宅緩和ケアを行う医師・歯科医師の質向上が図れた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 訪問歯科診療の実施状況に圏域差がある。
- 診療所医師の緩和ケア研修会修了者が少なく、在宅緩和ケアの提供体制が不十分。

②困っている状況が発生している「原因」

- 在宅歯科医療の実施状況や課題について、十分把握できていない。
- 歯科医療従事者及び在宅歯科診療における他職種連携の必要性について、認識が十分ではない。
- また、歯科医療従事者の在宅歯科診療に関する知識や技術の獲得が十分ではない。
- 歯科医療従事者と在宅医療を担う他職種との連携が十分ではない。
- 歯科医療機関の歯科衛生士や在宅歯科衛生士が不足している。
- 土日2日間の集合型研修会で診療所医師が研修会に参加しづらい状況にある。

③原因を解消するための「課題」

- 在宅歯科医療の現状や課題についての把握が必要。
- 歯科医療従事者だけでなく、在宅医療を担う他職種を含めた関係者に在宅歯科診療の必要性について認識を高めてもらうこと、在宅歯科診療に向けた知識や技術を身につけてもらうことが必要。
- 在宅歯科診療推進のため、多職種連携の必要性を認識してもらうことが必要。
- 診療所医師に緩和ケア研修会と緩和ケアフォローアップ研修会に参加しやすいものとする必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 在宅歯科医療連携室を活用し、患者・家族、介護関係者等への助言、歯科医療機関受診の選択支援を行う。また、歯科医師会等と連携して運営会議等で現状把握を行い、在宅歯科医療の推進をする。
- 研修会や地域包括口腔ケア会議などを実施することにより、それぞれの地域での在宅歯科医療の必要性、重要性についての認識の統一を図り、課題の共有、多他職種連携のあり方を検討する。また、在宅歯科医療に関する知識・技術の獲得など歯科医療従事者等の資質向上を図る。
- webによる研修を導入し、集合研修の時間も短縮するなど参加しやすい研修会とするとともに、緩和ケア研修会と緩和ケアフォローアップ研修会を実施することで、在宅緩和ケアの推進と質向上を図る。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	在宅医療の推進事業
---------	-----------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	往診・訪問診療を行っている歯科医療機関の割合	目標値				68.3	68.8	
			取組目標値						
	式・定義	往診・訪問診療を行っている歯科医療機関数／歯科医療機関数	実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	